

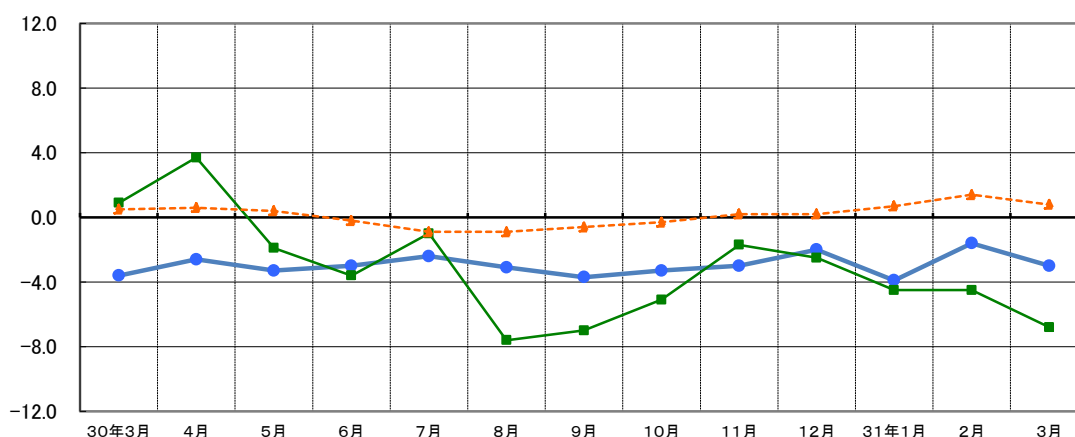
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

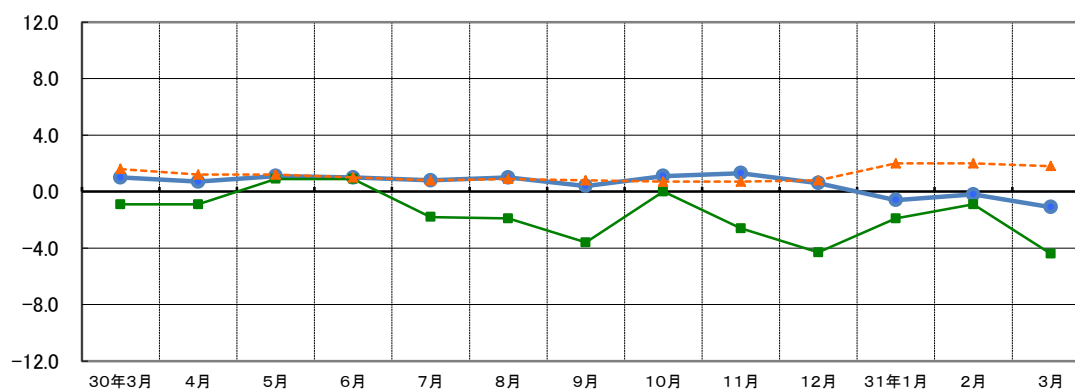
〈平成31年3月分〉

前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



● 賃金指数(きまって支給する給与) ■ 労働時間指数(所定外労働時間) ▲ 常用雇用指数



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は
P13～14に掲載しています。

平成31年3月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 3.0%減
所定外労働時間	前年同月比 6.8%減
常用労働者数	前年同月比 0.8%増

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、246,605円で、前年同月比 3.0%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、233,407円で、前年同月比 3.0%減であり、特別に支払われた給与は、13,198円で、前年同月差 494円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、214,458円で、前年同月比 2.3%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 3.9%減、きまって支給する給与が4.0%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、141.9時間で、前年同月比 3.2%減であった。

このうち、所定内労働時間は、130.9時間で、前年同月比 2.9%減であり、所定外労働時間は、11.0時間で、前年同月比 6.8%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、17.2時間で、前年同月比 7.5%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、481,776人で、前年同月比 0.8%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、28.8%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、275,044円で、前年同月比 3.2%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、257,824円で、前年同月比 3.4%減であり、特別に支払われた給与は、17,220円で、前年同月差 272円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、233,899円で、前年同月比 2.7%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 4.1%減、きまって支給する給与が4.2%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、147.4時間で、前年同月比 2.3%減であった。

このうち、所定内労働時間は、134.4時間で、前年同月比 2.3%減であり、所定外労働時間は、13.0時間で、前年同月比 2.9%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、19.0時間で、前年同月比 4.1%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、266,687人で、前年同月比 1.0%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、22.7%であった。

1 事業所規模 5人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	246 605	△ 3.0	233 407	△ 3.0	214 458	△ 2.3	18 949	△ 9.3	13 198	△ 494		
建 設 業	325 725	13.5	296 767	3.6	274 457	6.4	22 310	△ 22.4	28 958	28 448		
製 造 業	308 148	△ 3.0	290 842	△ 0.1	253 019	0.3	37 823	△ 1.9	17 306	△ 9 492		
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	407 776	△ 6.3	405 359	△ 6.3	361 804	△ 6.9	43 555	△ 0.5	2 417	△ 58		
情 報 通 信 業	280 774	△ 18.5	280 774	△ 10.9	258 101	△ 12.9	22 673	18.7	0	△ 29 152		
運 輸 業 , 郵 便 業	253 951	△ 10.0	242 397	△ 7.3	207 741	△ 8.4	34 656	0.2	11 554	△ 8 978		
卸 売 業 , 小 売 業	203 858	4.8	189 491	3.4	179 960	5.2	9 531	△ 21.3	14 367	3 271		
金 融 業 , 保 険 業	300 920	△ 10.6	300 920	△ 8.6	285 685	△ 10.1	15 235	26.5	0	△ 6 761		
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	242 099	31.1	199 837	16.1	189 393	14.1	10 444	67.5	42 262	29 690		
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	302 100	△ 9.0	299 386	△ 5.8	276 631	△ 6.7	22 755	6.9	2 714	△ 11 856		
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	98 205	△ 8.4	97 863	△ 8.5	95 532	△ 2.1	2 331	△ 75.2	342	122		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	158 025	△ 0.2	158 004	△ 0.3	150 962	△ 0.8	7 042	12.2	21	△ 12		
教 育 , 学 習 支 援 業	288 341	△ 16.8	254 923	△ 16.7	249 505	△ 16.6	5 418	△ 20.3	33 418	△ 6 847		
医 療 , 福 祉	229 002	△ 7.6	220 721	△ 8.4	210 259	△ 7.3	10 462	△ 26.1	8 281	1 384		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	278 179	△ 8.2	273 272	△ 5.0	259 941	△ 3.9	13 331	△ 22.5	4 907	△ 10 625		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	254 542	13.7	245 554	12.3	218 906	11.9	26 648	16.4	8 988	3 565		

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	18.4	△ 0.7	141.9	△ 3.2	130.9	△ 2.9	11.0	△ 6.8						
建 設 業	21.5	△ 0.5	174.4	△ 1.8	160.8	△ 2.1	13.6	2.2						
製 造 業	19.2	△ 0.7	160.1	△ 3.6	142.9	△ 3.2	17.2	△ 7.5						
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	17.5	△ 1.2	144.5	△ 7.4	130.4	△ 6.8	14.1	△ 12.4						
情 報 通 信 業	19.5	0.3	162.1	2.8	144.4	1.0	17.7	22.1						
運 輸 業 , 郵 便 業	20.7	△ 0.4	171.3	△ 3.4	147.5	△ 3.5	23.8	△ 3.7						
卸 売 業 , 小 売 業	18.6	△ 0.7	130.7	△ 1.4	124.0	△ 1.0	6.7	△ 7.0						
金 融 業 , 保 険 業	18.9	0.0	147.4	△ 3.2	139.4	△ 4.9	8.0	40.3						
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.6	△ 1.5	142.9	4.2	135.5	2.7	7.4	39.5						
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	18.3	△ 2.2	151.1	△ 11.4	139.1	△ 9.0	12.0	△ 31.8						
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.7	△ 0.1	87.7	△ 8.0	85.7	△ 4.3	2.0	△ 64.9						
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	17.2	0.2	124.6	3.1	116.2	2.4	8.4	15.1						
教 育 , 学 習 支 援 業	16.5	△ 1.6	136.3	△ 9.0	118.4	△ 11.4	17.9	11.2						
医 療 , 福 祉	17.8	△ 0.5	132.9	△ 2.6	129.4	△ 1.5	3.5	△ 31.3						
複 合 サ ー ビ ス 事 業	17.7	△ 2.3	143.3	△ 8.0	135.8	△ 6.0	7.5	△ 33.0						
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.1	0.0	150.0	2.0	134.3	0.4	15.7	18.0						

○ 雇用、労働異動

雇 用		労働異動			
月末常用労働者数	前年同月比	パートタイム労働者比率	入職率	離職率	
人	%	%			
481 776	0.8	28.8	1.57	2.28	
30 632	3.0	3.9	0.38	0.97	
96 050	△ 0.6	12.2	0.66	1.62	
2 860	△ 4.8	12.3	0.00	2.99	
4 890	15.6	9.2	0.28	0.75	
32 535	0.8	14.3	1.20	1.46	
79 718	△ 0.6	46.6	1.55	2.45	
10 124	△ 6.7	12.7	0.89	6.87	
4 601	3.6	28.0	2.34	1.77	
9 125	4.5	9.9	0.00	0.22	
38 581	7.8	77.1	5.49	6.11	
12 931	△ 3.8	55.6	2.49	1.78	
28 162	5.2	31.6	0.74	4.75	
92 488	△ 2.4	26.9	1.09	1.34	
4 706	△ 0.9	14.7	0.10	1.53	
34 185	5.2	23.7	4.04	1.45	

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成27年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成26年	96.9	0.7	97.7	△ 2.4	96.8	△ 0.1	97.6	△ 3.1	100.3	4.7	98.5	0.1
27年	100.0	3.2	100.0	2.3	100.0	3.3	100.0	2.4	100.0	△ 0.3	100.0	1.5
28年	100.0	0.0	100.0	0.1	100.2	0.1	100.2	0.2	98.5	△ 1.6	101.9	1.8
29年	99.3	△ 0.7	98.8	△ 1.2	99.4	△ 0.8	98.9	△ 1.3	99.8	1.3	103.5	1.5
30年	95.9	△ 3.4	94.2	△ 4.7	96.4	△ 3.0	94.7	△ 4.2	97.1	△ 2.7	103.4	△ 0.1
30年3月	83.7	△ 3.2	82.7	△ 4.5	96.3	△ 3.6	95.2	△ 4.8	104.4	0.9	102.1	0.5
4月	81.9	△ 4.0	80.9	△ 4.8	97.8	△ 2.6	96.6	△ 3.5	100.9	3.7	103.6	0.6
5月	80.7	△ 5.9	79.6	△ 6.9	95.7	△ 3.3	94.4	△ 4.3	93.8	△ 1.9	103.6	0.4
6月	128.6	△ 1.7	126.9	△ 2.7	96.6	△ 3.0	95.4	△ 3.9	93.8	△ 3.6	103.4	△ 0.2
7月	118.2	△ 4.5	116.5	△ 5.6	97.2	△ 2.4	95.8	△ 3.5	92.9	△ 1.0	103.3	△ 0.9
8月	84.5	△ 2.0	82.7	△ 3.4	96.3	△ 3.1	94.2	△ 4.6	86.7	△ 7.6	103.1	△ 0.9
9月	79.6	△ 4.1	77.8	△ 5.5	95.8	△ 3.7	93.6	△ 5.2	93.8	△ 7.0	103.6	△ 0.6
10月	79.4	△ 4.3	77.3	△ 5.8	96.1	△ 3.3	93.6	△ 4.8	98.2	△ 5.1	103.9	△ 0.3
11月	85.3	△ 2.8	83.3	△ 3.9	97.0	△ 3.0	94.7	△ 4.1	103.5	△ 1.7	104.4	0.2
12月	167.1	△ 3.5	163.5	△ 4.3	96.6	△ 2.0	94.5	△ 2.9	100.9	△ 2.5	104.3	0.2
31年1月	79.4	△ 3.6	77.6	△ 4.6	92.8	△ 3.9	90.7	△ 4.9	93.8	△ 4.5	104.0	0.7
2月	77.8	△ 2.5	76.1	△ 2.8	93.8	△ 1.6	91.7	△ 1.9	93.8	△ 4.5	103.6	1.4
3月	81.2	△ 3.0	79.5	△ 3.9	93.4	△ 3.0	91.4	△ 4.0	97.3	△ 6.8	102.9	0.8

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(特家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給 与				特別に支払われた給 与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	275 044	△ 3.2	257 824	△ 3.4	233 899	△ 2.7	23 925	△ 8.8	17 220	△ 272
建 設 業	404 572	34.6	304 092	1.2	289 080	3.8	15 012	△ 31.3	100 480	100 480
製 造 業	336 391	△ 0.8	314 698	1.1	271 351	1.3	43 347	0.2	21 693	△ 6 718
電気・ガス・熱供給・水道業	450 429	x	447 299	x	400 250	x	47 049	x	3 130	x
情 報 通 信 業	314 042	△ 28.8	314 042	△ 18.5	288 613	△ 20.9	25 429	22.7	0	△ 55 327
運 輸 業 , 郵 便 業	257 175	△ 11.0	249 612	△ 4.9	212 632	△ 4.8	36 980	△ 4.8	7 563	△ 18 936
卸 売 業 , 小 売 業	184 838	13.1	169 631	6.7	161 217	8.3	8 414	△ 17.7	15 207	10 729
金 融 業 , 保 険 業	325 318	13.8	325 318	14.1	300 468	9.5	24 850	125.5	0	0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	313 524	20.0	313 524	20.0	278 989	19.1	34 535	27.1	0	0
学術研究, 専門・技術サービス業	294 200	△ 16.1	293 472	△ 16.0	270 750	△ 17.0	22 722	△ 0.1	728	△ 414
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	125 755	△ 11.2	124 669	△ 11.5	120 130	△ 6.3	4 539	△ 64.0	1 086	362
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	159 305	△ 11.1	159 258	△ 11.0	148 490	△ 11.8	10 768	2.0	47	△ 33
教 育 , 学 習 支 援 業	319 982	△ 15.0	292 810	△ 7.2	288 469	△ 7.3	4 341	2.8	27 172	△ 33 647
医 療 , 福 祉 社	263 782	△ 6.9	251 626	△ 8.7	238 492	△ 7.1	13 134	△ 29.5	12 156	4 611
複 合 サ ー ビ ス 事 業	279 700	0.5	279 331	1.0	261 947	2.0	17 384	△ 11.1	369	△ 1 445
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	195 145	△ 10.9	184 609	△ 12.6	162 596	△ 11.5	22 013	△ 20.2	10 536	3 030

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	18.4	△ 0.7	147.4	△ 2.3	134.4	△ 2.3	13.0	△ 2.9	266 687	1.0	22.7	0.95	1.92	
建 設 業	22.0	△ 0.7	176.6	△ 4.8	165.9	△ 4.8	10.7	△ 3.5	8 861	△ 3.0	2.3	1.31	1.16	
製 造 業	19.2	△ 0.5	164.3	△ 2.4	145.3	△ 2.3	19.0	△ 4.1	76 584	0.3	7.9	0.67	1.74	
電気・ガス・熱供給・水道業	17.8	x	147.0	x	132.0	x	15.0	x	2 235	x	4.3	0.00	0.67	
情 報 通 信 業	19.2	△ 0.2	165.5	4.0	147.6	0.4	17.9	47.9	2 488	32.2	2.1	0.56	1.47	
運 輸 業 , 郵 便 業	20.9	△ 0.5	172.6	△ 4.4	150.2	△ 2.5	22.4	△ 15.8	21 730	0.8	12.6	0.39	0.93	
卸 売 業 , 小 売 業	17.8	△ 0.7	118.7	0.7	113.3	1.7	5.4	△ 17.0	28 411	△ 1.0	60.8	1.15	1.93	
金 融 業 , 保 険 業	18.4	0.6	148.9	4.4	136.4	△ 0.5	12.5	135.9	4 472	△ 0.5	7.9	0.56	0.83	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	20.8	△ 0.1	186.3	5.8	161.7	6.5	24.6	1.2	703	△ 18.1	9.2	1.59	0.00	
学術研究, 専門・技術サービス業	16.3	△ 3.8	140.0	△ 17.5	125.9	△ 17.7	14.1	△ 15.6	4 052	14.5	17.1	0.00	0.49	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	17.4	1.2	112.4	12.0	108.8	16.8	3.6	△ 49.9	10 180	△ 3.1	72.1	2.48	3.98	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	16.2	△ 0.8	131.2	0.6	117.6	△ 2.6	13.6	40.3	5 670	0.8	64.6	1.54	1.36	
教 育 , 学 習 支 援 業	16.0	△ 1.5	143.3	3.4	119.6	△ 6.1	23.7	109.7	16 686	3.6	21.7	0.15	5.95	
医 療 , 福 祉 社	17.6	△ 1.1	138.3	△ 4.9	134.2	△ 4.1	4.1	△ 25.4	61 406	2.2	17.7	0.63	1.21	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.4	△ 0.5	143.6	△ 2.9	133.7	0.0	9.9	△ 30.3	2 293	△ 3.0	19.8	0.21	3.09	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	17.8	△ 0.7	135.5	△ 3.4	122.4	△ 1.6	13.1	△ 17.0	20 728	2.2	33.9	3.36	2.36	

○ 雇用、労働異動

雇 用		労働異動	
月末常用労働者数	前年同月比	パートタイム労働者比率	入職率
人	%	%	離職率
266 687	1.0	22.7	0.95
8 861	△ 3.0	2.3	1.31
76 584	0.3	7.9	0.67
2 235	x	4.3	0.00
2 488	32.2	2.1	0.56
21 730	0.8	12.6	0.39
28 411	△ 1.0	60.8	1.15
4 472	△ 0.5	7.9	0.56
703	△ 18.1	9.2	1.59
4 052	14.5	17.1	0.00
10 180	△ 3.1	72.1	2.48
5 670	0.8	64.6	1.54
16 686	3.6	21.7	0.15
61 406	2.2	17.7	0.63
2 293	△ 3.0	19.8	0.21
20 728	2.2	33.9	3.36

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成27年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
平成26年	98.1	%	98.9	%	98.3	%	99.1	%	104.3	%	98.6	%
27年	100.0	1.5	100.0	△ 1.5	100.0	0.6	100.0	△ 2.4	100.0	11.4	100.0	0.2
28年	99.8	△ 0.2	99.8	△ 0.1	100.1	1.7	100.1	0.8	95.1	△ 4.9	101.3	1.3
29年	100.0	0.2	99.5	△ 0.3	100.5	0.1	100.0	0.2	96.5	1.5	102.1	0.7
30年	97.9	△ 2.1	96.2	△ 3.3	98.5	0.4	96.8	△ 0.1	95.2	△ 1.3	102.6	0.5
30年3月	83.8	△ 1.9	82.8	△ 3.2	98.2	△ 2.0	97.0	△ 4.2	98.5	△ 1.5	100.6	1.0
4月	80.8	△ 4.6	79.8	△ 5.5	99.2	△ 2.6	98.0	△ 3.5	97.1	0.0	102.7	0.1
5月	80.5	△ 6.9	79.4	△ 7.9	97.7	△ 2.5	96.4	△ 3.4	93.4	△ 1.6	103.0	0.6
6月	139.4	4.0	137.6	2.9	99.0	△ 1.4	97.7	△ 2.4	92.6	△ 2.4	102.8	1.2
7月	122.1	△ 5.1	120.3	△ 6.2	99.0	△ 0.7	97.5	△ 1.9	90.4	1.6	102.9	0.3
8月	80.8	△ 1.9	79.1	△ 3.3	98.4	△ 2.0	96.3	△ 3.4	84.6	△ 7.2	102.9	0.2
9月	79.2	△ 2.6	77.4	△ 4.1	97.8	△ 2.2	95.6	△ 3.6	91.9	△ 4.6	102.9	0.1
10月	80.0	△ 2.0	77.9	△ 3.5	99.4	△ 0.8	96.8	△ 2.3	99.3	3.1	103.0	0.3
11月	86.8	△ 0.5	84.8	△ 1.5	99.3	△ 1.5	97.0	△ 2.5	102.2	2.9	103.2	0.4
12月	181.9	△ 0.9	178.0	△ 1.7	99.1	△ 0.9	97.0	△ 1.7	100.7	0.7	103.1	0.5
31年1月	77.9	△ 4.7	76.1	△ 5.7	95.1	△ 3.7	93.0	△ 4.6	95.6	△ 0.7	102.8	0.8
2月	76.6	△ 1.7	74.9	△ 2.0	95.2	△ 1.3	93.1	△ 1.7	93.4	△ 1.6	102.6	1.1
3月	81.1	△ 3.2	79.4	△ 4.1	94.9	△ 3.4	92.9	△ 4.2	95.6	△ 2.9	101.6	1.0

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

統 計 表

第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成31年3月

事業所規模5人以上

(単位:円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	246 605	233 407	214 458	18 949	13 198	312 847	295 087	17 760	172 257	164 180	8 077
D 建設業	325 725	296 767	274 457	22 310	28 958	349 242	316 849	32 393	224 584	210 399	14 185
E 製造業	308 148	290 842	253 019	37 823	17 306	355 998	334 868	21 130	174 997	168 330	6 667
F 電気・ガス・熱供給・水道業	407 776	405 359	361 804	43 555	2 417	422 672	420 470	2 202	310 753	306 934	3 819
G 情報通信業	280 774	280 774	258 101	22 673	0	315 972	315 972	0	216 651	216 651	0
H 運輸業, 郵便業	253 951	242 397	207 741	34 656	11 554	265 348	253 301	12 047	160 990	153 455	7 535
I 卸売業, 小売業	203 858	189 491	179 960	9 531	14 367	289 834	265 049	24 785	133 405	127 575	5 830
J 金融業, 保険業	300 920	300 920	285 685	15 235	0	461 670	461 670	0	191 028	191 028	0
K 不動産業, 物品賃貸業	242 099	199 837	189 393	10 444	42 262	338 097	269 240	68 857	152 454	135 026	17 428
L 学術研究, 専門・技術サービス業	302 100	299 386	276 631	22 755	2 714	352 066	350 871	1 195	203 245	197 524	5 721
M 宿泊業, 飲食サービス業	98 205	97 863	95 532	2 331	342	126 486	125 954	532	85 638	85 380	258
N 生活関連サービス業, 娯楽業	158 025	158 004	150 962	7 042	21	213 719	213 713	6	123 403	123 373	30
O 教育, 学習支援業	288 341	254 923	249 505	5 418	33 418	317 830	295 570	22 260	269 018	228 289	40 729
P 医療, 福祉	229 002	220 721	210 259	10 462	8 281	294 150	282 094	12 056	206 633	199 648	6 985
Q 複合サービス事業	278 179	273 272	259 941	13 331	4 907	324 540	317 147	7 393	201 536	200 737	799
R サービス業(他に分類されないもの)	254 542	245 554	218 906	26 648	8 988	316 381	304 399	11 982	146 949	143 171	3 778
E09,10 食料品・たばこ	150 496	149 404	137 208	12 196	1 092	196 344	194 364	1 980	121 193	120 668	525
E11 繊維工業	220 106	219 819	194 335	25 484	287	343 002	342 304	698	161 813	161 720	93
E14 バルブ・紙	298 929	298 434	268 032	30 402	495	328 112	327 521	591	192 055	191 912	143
E15 印刷・同関連業	217 527	217 527	190 877	26 650	0	279 272	279 272	0	164 118	164 118	0
E16,E17 化学、石油・石炭	386 069	383 831	349 460	34 371	2 238	399 683	397 400	2 283	278 334	276 453	1 881
E19 ゴム製品	407 238	376 110	313 051	63 059	31 128	422 478	389 397	33 081	221 212	213 915	7 297
E21 窯業・土石製品	282 289	280 030	250 894	29 136	2 259	301 761	299 161	2 600	172 851	172 507	344
E22 鉄鋼業	424 815	345 961	290 086	55 875	78 854	436 623	354 896	81 727	287 104	241 754	45 350
E24 金属製品製造業	296 008	296 008	249 800	46 208	0	318 051	318 051	0	201 051	201 051	0
E28 電子・デバイス	321 930	273 325	244 603	28 722	48 605	372 722	318 147	54 575	182 402	150 198	32 204
E31 輸送用機械器具	346 330	333 714	262 943	70 771	12 616	372 124	361 823	10 301	220 572	196 671	23 901
ES1 E 一括分 1	297 541	297 426	257 282	40 144	115	320 384	320 302	82	200 257	199 999	258
ES2 E 一括分 2	287 698	276 740	242 632	34 108	10 958	332 439	318 557	13 882	183 440	179 296	4 144
ES3 E 一括分 3	375 551	299 679	269 911	29 768	75 872	403 292	318 828	84 464	239 744	205 934	33 810
I-1 卸売業	292 252	256 076	239 585	16 491	36 176	343 121	301 125	41 996	184 102	160 300	23 802
I-2 小売業	174 311	167 234	160 029	7 205	7 077	257 408	243 096	14 312	124 751	121 989	2 762
M75 宿泊業	139 854	138 299	136 366	1 933	1 555	173 709	171 275	2 434	120 570	119 516	1 054
MS M 一括分	88 739	88 672	86 250	2 422	67	113 286	113 286	0	78 462	78 367	95
P83 医療業	269 564	267 437	251 574	15 863	2 127	399 127	392 296	6 831	235 957	235 050	907
PS P 一括分	185 938	171 124	166 397	4 727	14 814	219 689	203 928	15 761	170 896	156 504	14 392

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1: E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2: E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3: E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成31年3月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.4	141.9	130.9	11.0	19.4	159.4	143.3	16.1	17.3	122.4	117.0	5.4
D 建設業	21.5	174.4	160.8	13.6	21.6	179.5	163.3	16.2	20.7	152.4	150.1	2.3
E 製造業	19.2	160.1	142.9	17.2	19.4	166.3	146.3	20.0	18.7	142.8	133.4	9.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.5	144.5	130.4	14.1	17.5	145.3	130.4	14.9	17.6	140.1	130.9	9.2
G 情報通信業	19.5	162.1	144.4	17.7	19.9	168.4	148.0	20.4	18.7	150.6	137.8	12.8
H 運輸業，郵便業	20.7	171.3	147.5	23.8	20.8	174.4	148.4	26.0	19.5	145.7	140.1	5.6
I 卸売業，小売業	18.6	130.7	124.0	6.7	19.7	154.7	143.8	10.9	17.7	111.0	107.7	3.3
J 金融業，保険業	18.9	147.4	139.4	8.0	19.3	157.5	147.5	10.0	18.6	140.4	133.9	6.5
K 不動産業，物品賃貸業	18.6	142.9	135.5	7.4	20.8	173.5	159.2	14.3	16.5	114.4	113.4	1.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	18.3	151.1	139.1	12.0	19.4	165.8	150.2	15.6	16.1	122.0	117.1	4.9
M 宿泊業，飲食サービス業	14.7	87.7	85.7	2.0	16.0	102.9	100.2	2.7	14.1	80.9	79.2	1.7
N 生活関連サービス業，娯楽業	17.2	124.6	116.2	8.4	17.5	137.9	125.2	12.7	17.0	116.3	110.6	5.7
O 教育，学習支援業	16.5	136.3	118.4	17.9	16.8	139.8	122.5	17.3	16.3	133.8	115.6	18.2
P 医療，福祉	17.8	132.9	129.4	3.5	18.1	139.0	134.4	4.6	17.6	130.7	127.6	3.1
Q 複合サービス事業	17.7	143.3	135.8	7.5	18.5	153.8	144.3	9.5	16.3	126.0	121.8	4.2
R サービス業(他に分類されないもの)	19.1	150.0	134.3	15.7	19.8	167.7	147.5	20.2	17.9	119.3	111.4	7.9
E09,10 食料品・たばこ	18.0	134.6	126.6	8.0	19.2	151.6	139.4	12.2	17.2	123.8	118.5	5.3
E11 繊維工業	20.5	169.7	151.4	18.3	19.1	169.4	149.5	19.9	21.2	169.8	152.3	17.5
E14 パルプ・紙	18.1	144.4	133.9	10.5	18.2	147.1	135.0	12.1	17.8	134.5	130.0	4.5
E15 印刷・同関連業	21.5	179.3	158.9	20.4	21.4	187.1	161.5	25.6	21.6	172.4	156.6	15.8
E16,E17 化学、石油・石炭	18.7	152.4	140.0	12.4	18.9	154.1	141.0	13.1	17.8	138.6	131.9	6.7
E19 ゴム製品	19.4	169.8	145.2	24.6	19.4	169.9	144.9	25.0	19.5	168.3	148.8	19.5
E21 窯業・土石製品	20.1	160.2	147.1	13.1	20.3	163.6	149.6	14.0	18.8	141.0	133.1	7.9
E22 鉄鋼業	20.3	171.3	153.6	17.7	20.4	172.8	154.3	18.5	19.1	154.3	145.8	8.5
E24 金属製品製造業	19.0	168.3	148.4	19.9	18.8	174.2	150.3	23.9	20.0	143.2	140.3	2.9
E28 電子・デバイス	18.7	149.6	136.6	13.0	19.0	159.4	143.0	16.4	17.8	122.4	118.9	3.5
E31 輸送用機械器具	18.9	175.3	147.4	27.9	19.0	180.9	149.3	31.6	18.7	147.8	138.0	9.8
ES1 E一括分1	19.1	164.4	144.3	20.1	19.0	166.8	145.2	21.6	19.5	154.1	140.4	13.7
ES2 E一括分2	19.4	150.3	130.6	19.7	20.6	155.1	131.9	23.2	16.5	138.9	127.4	11.5
ES3 E一括分3	20.3	170.9	151.4	19.5	20.3	172.6	152.3	20.3	20.5	162.6	147.2	15.4
I-1 卸売業	18.6	149.8	139.2	10.6	18.9	158.1	144.4	13.7	18.1	131.9	128.0	3.9
I-2 小売業	18.6	124.3	118.9	5.4	20.2	152.5	143.4	9.1	17.6	107.5	104.3	3.2
M75 宿泊業	17.7	123.3	121.9	1.4	19.2	139.2	137.4	1.8	16.9	114.1	113.0	1.1
MS M一括分	14.0	79.6	77.5	2.1	15.1	92.6	89.7	2.9	13.5	74.1	72.3	1.8
P83 医療業	18.2	137.4	132.7	4.7	18.0	139.5	132.5	7.0	18.2	136.8	132.7	4.1
PS P一括分	17.3	127.9	125.8	2.1	18.2	138.7	135.8	2.9	16.9	123.1	121.4	1.7

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成31年3月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	485 214	7 638	11 076	481 776	138 556	28.8	256 643	3 726	5 647
D 建 設 業	30 816	116	300	30 632	1 196	3.9	25 020	116	300
E 製 造 業	96 977	642	1 569	96 050	11 754	12.2	71 443	350	1 238
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 948	0	88	2 860	352	12.3	2 559	0	83
G 情 報 通 信 業	4 913	14	37	4 890	448	9.2	3 170	14	25
H 運 輸 業 , 郵 便 業	32 619	391	475	32 535	4 652	14.3	29 035	391	422
I 卸 売 業 , 小 売 業	80 447	1 243	1 972	79 718	37 152	46.6	36 166	592	788
J 金 融 業 , 保 険 業	10 768	96	740	10 124	1 281	12.7	4 519	75	630
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4 575	107	81	4 601	1 288	28.0	2 186	59	0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	9 145	0	20	9 125	905	9.9	6 075	0	14
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	38 822	2 130	2 371	38 581	29 760	77.1	11 828	921	763
N 生活関連サービス業, 娯楽業	12 840	320	229	12 931	7 194	55.6	4 946	93	106
O 教 育 , 学 習 支 援 業	29 339	216	1 393	28 162	8 886	31.6	11 660	132	690
P 医 療 , 福 祉	92 720	1 012	1 244	92 488	24 883	26.9	23 674	327	336
Q 複 合 サービス 事 業	4 774	5	73	4 706	691	14.7	2 978	5	54
R サービス業(他に分類されないもの)	33 323	1 346	484	34 185	8 112	23.7	21 208	651	198

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	254 722	36 677	14.4	228 571	3 912	5 429	227 054	101 879	44.9
D 建 設 業	24 836	317	1.3	5 796	0	0	5 796	879	15.2
E 製 造 業	70 555	3 599	5.1	25 534	292	331	25 495	8 155	32.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 476	316	12.8	389	0	5	384	36	9.4
G 情 報 通 信 業	3 159	88	2.8	1 743	0	12	1 731	360	20.8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	29 004	3 654	12.6	3 584	0	53	3 531	998	28.3
I 卸 売 業 , 小 売 業	35 970	7 194	20.0	44 281	651	1 184	43 748	29 958	68.5
J 金 融 業 , 保 険 業	3 964	12	0.3	6 249	21	110	6 160	1 269	20.6
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2 245	182	8.1	2 389	48	81	2 356	1 106	46.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	6 061	239	3.9	3 070	0	6	3 064	666	21.7
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	11 986	8 413	70.2	26 994	1 209	1 608	26 595	21 347	80.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4 933	2 179	44.2	7 894	227	123	7 998	5 015	62.7
O 教 育 , 学 習 支 援 業	11 102	3 049	27.5	17 679	84	703	17 060	5 837	34.2
P 医 療 , 福 祉	23 665	5 283	22.3	69 046	685	908	68 823	19 600	28.5
Q 複 合 サービス 事 業	2 929	159	5.4	1 796	0	19	1 777	532	29.9
R サービス業(他に分類されないもの)	21 661	1 993	9.2	12 115	695	286	12 524	6 119	48.9

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成31年3月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	275 044	257 824	233 899	23 925	17 220	338 196	314 831	23 365	193 944	184 616	9 328
D 建設業	404 572	304 092	289 080	15 012	100 480	419 107	315 417	103 690	298 495	221 442	77 053
E 製造業	336 391	314 698	271 351	43 347	21 693	375 081	350 304	24 777	193 969	183 627	10 342
F 電気・ガス・熱供給・水道業	450 429	447 299	400 250	47 049	3 130	469 615	466 741	2 874	332 373	327 665	4 708
G 情報通信業	314 042	314 042	288 613	25 429	0	330 006	330 006	0	273 887	273 887	0
H 運輸業，郵便業	257 175	249 612	212 632	36 980	7 563	271 411	263 722	7 689	143 894	137 332	6 562
I 卸売業，小売業	184 838	169 631	161 217	8 414	15 207	322 026	281 042	40 984	111 379	109 975	1 404
J 金融業，保険業	325 318	325 318	300 468	24 850	0	466 386	466 386	0	217 683	217 683	0
K 不動産業，物品賃貸業	313 524	313 524	278 989	34 535	0	354 346	354 346	0	194 382	194 382	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	294 200	293 472	270 750	22 722	728	350 262	349 498	764	155 792	155 155	637
M 宿泊業，飲食サービス業	125 755	124 669	120 130	4 539	1 086	154 386	152 706	1 680	109 132	108 390	742
N 生活関連サービス業，娯楽業	159 305	159 258	148 490	10 768	47	214 499	214 486	13	122 577	122 507	70
O 教育，学習支援業	319 982	292 810	288 469	4 341	27 172	350 843	327 377	23 466	295 053	264 887	30 166
P 医療，福祉	263 782	251 626	238 492	13 134	12 156	330 712	314 593	16 119	236 781	226 224	10 557
Q 複合サービス事業	279 700	279 331	261 947	17 384	369	325 775	325 266	509	186 079	185 996	83
R サービス業(他に分類されないもの)	195 145	184 609	162 596	22 013	10 536	253 147	236 963	16 184	131 332	127 009	4 323
E09,10 食料品・たばこ	168 491	166 906	150 542	16 364	1 585	220 681	217 873	2 808	133 839	133 066	773
E11 繊維工業	302 885	302 201	271 089	31 112	684	358 560	357 794	766	174 231	173 736	495
E14 パルプ・紙	298 929	298 434	268 032	30 402	495	328 112	327 521	591	192 055	191 912	143
E15 印刷・同関連業	251 973	251 973	215 707	36 266	0	289 910	289 910	0	187 704	187 704	0
E16,E17 化学、石油・石炭	389 035	386 698	350 889	35 809	2 337	402 929	400 542	2 387	280 091	278 143	1 948
E19 ゴム製品	407 238	376 110	313 051	63 059	31 128	422 478	389 397	33 081	221 212	213 915	7 297
E21 窯業・土石製品	317 501	314 039	274 532	39 507	3 462	333 431	329 563	3 868	206 727	206 093	634
E22 鉄鋼業	431 405	348 636	290 785	57 851	82 769	441 200	356 284	84 916	300 362	246 317	54 045
E24 金属製品製造業	317 768	317 768	259 759	58 009	0	335 130	335 130	0	193 063	193 063	0
E28 電子・デバイス	333 654	282 758	252 682	30 076	50 896	372 722	318 147	54 575	204 561	165 824	38 737
E31 輸送用機械器具	360 206	346 345	271 253	75 092	13 861	381 654	370 573	11 081	240 989	211 675	29 314
ES1 E 一括分 1	304 541	304 396	263 540	40 856	145	335 090	334 984	106	192 065	191 775	290
ES2 E 一括分 2	336 964	319 034	275 164	43 870	17 930	385 800	362 369	23 431	233 981	227 651	6 330
ES3 E 一括分 3	413 163	315 002	279 890	35 112	98 161	436 669	330 855	105 814	271 645	219 558	52 087
I-1 卸売業	329 187	266 757	247 729	19 028	62 430	425 047	336 968	88 079	135 233	124 697	10 536
I-2 小売業	138 983	138 778	133 736	5 042	205	233 326	232 890	436	108 051	107 921	130
M75 宿泊業	164 212	161 495	158 118	3 377	2 717	212 358	208 770	3 588	127 885	125 826	2 059
MS M 一括分	100 129	100 129	94 815	5 314	0	103 357	103 357	0	98 570	98 570	0
P83 医療業	294 116	291 422	272 870	18 552	2 694	428 720	420 846	7 874	253 679	252 541	1 138
PS P 一括分	218 480	192 195	187 152	5 043	26 285	239 755	215 984	23 771	205 894	178 121	27 773

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成31年3月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.4	147.4	134.4	13.0	19.1	161.7	144.0	17.7	17.5	129.1	122.2	6.9
D 建設業	22.0	176.6	165.9	10.7	22.0	177.3	165.7	11.6	22.1	171.3	167.2	4.1
E 製造業	19.2	164.3	145.3	19.0	19.4	169.3	147.9	21.4	18.4	145.4	135.5	9.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.8	147.0	132.0	15.0	17.8	148.2	132.2	16.0	17.9	139.0	130.4	8.6
G 情報通信業	19.2	165.5	147.6	17.9	19.5	168.9	150.5	18.4	18.3	156.7	140.2	16.5
H 運輸業，郵便業	20.9	172.6	150.2	22.4	21.1	176.5	151.9	24.6	19.6	142.4	137.1	5.3
I 卸売業，小売業	17.8	118.7	113.3	5.4	18.9	149.3	138.3	11.0	17.3	102.4	100.0	2.4
J 金融業，保険業	18.4	148.9	136.4	12.5	19.2	164.8	148.3	16.5	17.8	136.7	127.3	9.4
K 不動産業，物品賃貸業	20.8	186.3	161.7	24.6	21.6	203.3	171.0	32.3	18.4	136.5	134.4	2.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	16.3	140.0	125.9	14.1	18.2	158.8	141.9	16.9	11.6	93.9	86.5	7.4
M 宿泊業，飲食サービス業	17.4	112.4	108.8	3.6	17.1	120.5	116.4	4.1	17.6	107.6	104.3	3.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	16.2	131.2	117.6	13.6	16.5	147.3	126.3	21.0	16.0	120.3	111.7	8.6
O 教育，学習支援業	16.0	143.3	119.6	23.7	16.3	143.7	123.2	20.5	15.8	143.0	116.7	26.3
P 医療，福祉	17.6	138.3	134.2	4.1	17.7	141.2	135.8	5.4	17.5	137.1	133.5	3.6
Q 複合サービス事業	18.4	143.6	133.7	9.9	19.0	153.8	141.4	12.4	17.2	122.9	118.1	4.8
R サービス業(他に分類されないもの)	17.8	135.5	122.4	13.1	18.3	155.6	137.8	17.8	17.3	113.4	105.4	8.0
E09,10 食料品・たばこ	18.5	148.1	137.6	10.5	19.5	162.5	147.3	15.2	17.8	138.6	131.2	7.4
E11 繊維工業	18.9	159.3	144.0	15.3	18.9	165.5	147.5	18.0	18.7	145.0	135.8	9.2
E14 パルプ・紙	18.1	144.4	133.9	10.5	18.2	147.1	135.0	12.1	17.8	134.5	130.0	4.5
E15 印刷・同関連業	21.1	184.3	158.1	26.2	21.4	191.4	162.6	28.8	20.6	172.6	150.7	21.9
E16,E17 化学、石油・石炭	18.7	152.9	140.0	12.9	18.9	154.8	141.1	13.7	17.7	138.3	131.3	7.0
E19 ゴム製品	19.4	169.8	145.2	24.6	19.4	169.9	144.9	25.0	19.5	168.3	148.8	19.5
E21 窯業・土石製品	20.3	164.4	147.1	17.3	20.5	166.5	148.8	17.7	18.6	149.9	135.3	14.6
E22 鉄鋼業	20.3	172.0	153.8	18.2	20.4	173.1	154.3	18.8	19.0	155.9	146.2	9.7
E24 金属製品製造業	18.9	178.6	152.7	25.9	19.1	183.7	154.9	28.8	18.0	141.6	136.7	4.9
E28 電子・デバイス	18.8	152.4	138.8	13.6	19.0	159.4	143.0	16.4	18.2	129.2	125.0	4.2
E31 輸送用機械器具	18.9	177.8	148.2	29.6	18.9	182.7	149.9	32.8	18.5	150.8	139.0	11.8
ES1 E一括分1	19.3	164.5	144.7	19.8	19.3	168.1	146.5	21.6	19.2	150.9	137.9	13.0
ES2 E一括分2	19.3	175.7	151.6	24.1	19.3	180.0	151.9	28.1	19.4	166.6	151.0	15.6
ES3 E一括分3	20.8	176.4	153.3	23.1	20.8	178.2	154.5	23.7	20.6	165.1	145.9	19.2
I-1 卸売業	18.3	144.8	135.2	9.6	18.9	159.4	146.4	13.0	16.9	115.4	112.5	2.9
I-2 小売業	17.7	110.5	106.4	4.1	18.8	140.6	131.3	9.3	17.3	100.6	98.2	2.4
M75 宿泊業	19.7	134.4	132.0	2.4	20.4	151.2	148.5	2.7	19.2	121.7	119.5	2.2
MS M一括分	15.9	97.7	93.3	4.4	14.2	93.5	88.1	5.4	16.7	99.7	95.7	4.0
P83 医療業	17.7	142.2	136.9	5.3	17.6	143.2	135.5	7.7	17.8	141.9	137.3	4.6
PS P一括分	17.3	132.3	130.1	2.2	17.8	139.3	136.1	3.2	17.1	128.2	126.6	1.6

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成31年3月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	269 296	2 553	5 162	266 687	60 480	22.7	151 356	1 398	2 779
D 建 設 業	8 848	116	103	8 861	206	2.3	7 781	116	103
E 製 造 業	77 411	521	1 348	76 584	6 040	7.9	60 886	350	1 024
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2 250	0	15	2 235	95	4.3	1 934	0	10
G 情 報 通 信 業	2 511	14	37	2 488	52	2.1	1 794	14	25
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	21 848	86	204	21 730	2 730	12.6	19 389	86	151
I 卸 売 業 ， 小 売 業	28 636	328	553	28 411	17 266	60.8	10 038	115	297
J 金 融 業 ， 保 険 業	4 484	25	37	4 472	352	7.9	1 938	4	4
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	692	11	0	703	65	9.2	514	11	0
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4 072	0	20	4 052	694	17.1	2 898	0	14
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	10 335	256	411	10 180	7 339	72.1	3 846	53	209
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	5 660	87	77	5 670	3 660	64.6	2 259	66	57
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	17 714	26	1 054	16 686	3 626	21.7	7 912	17	470
P 医 療 ， 福 祉	61 764	388	746	61 406	10 873	17.7	17 658	252	163
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 361	5	73	2 293	454	19.8	1 584	5	54
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20 522	690	484	20 728	7 026	33.9	10 749	309	198

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	149 975	15 446	10.3	117 940	1 155	2 383	116 712	45 034	38.6
D 建 設 業	7 794	180	2.3	1 067	0	0	1 067	26	2.4
E 製 造 業	60 212	1 865	3.1	16 525	171	324	16 372	4 175	25.5
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	1 924	59	3.1	316	0	5	311	36	11.6
G 情 報 通 信 業	1 783	0	0.0	717	0	12	705	52	7.4
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	19 324	1 949	10.1	2 459	0	53	2 406	781	32.5
I 卸 売 業 ， 小 売 業	9 856	2 406	24.4	18 598	213	256	18 555	14 860	80.1
J 金 融 業 ， 保 険 業	1 938	12	0.6	2 546	21	33	2 534	340	13.4
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	525	8	1.5	178	0	0	178	57	32.0
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2 884	159	5.5	1 174	0	6	1 168	535	45.8
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3 690	2 143	58.1	6 489	203	202	6 490	5 196	80.1
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2 268	1 042	45.9	3 401	21	20	3 402	2 618	77.0
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	7 459	1 253	16.8	9 802	9	584	9 227	2 373	25.7
P 医 療 ， 福 祉	17 747	2 767	15.6	44 106	136	583	43 659	8 106	18.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 535	159	10.4	777	0	19	758	295	38.9
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	10 860	1 444	13.3	9 773	381	286	9 868	5 582	56.6

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成31年3月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	312 784	294 692	268 857	25 835	18 092	19.9	166.5	151.6	14.9	344 839	3 453	5 108	343 220
	E 製 造 業	338 500	318 831	276 288	42 543	19 669	19.7	169.5	150.2	19.3	84 779	435	926	84 296
	I 卸 売 業 , 小 売 業	305 503	278 730	262 108	16 622	26 773	20.4	167.3	156.2	11.1	42 955	416	775	42 566
	P 医 療 , 福 祉	277 788	268 148	254 336	13 812	9 640	18.8	151.2	146.7	4.5	67 809	539	798	67 605
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	83 356	82 231	80 267	1 964	1 125	14.8	81.6	80.0	1.6	140 375	4 185	5 968	138 556
	E 製 造 業	93 899	93 270	88 769	4 501	629	15.4	94.1	91.6	2.5	12 198	207	643	11 754
	I 卸 売 業 , 小 売 業	87 402	87 249	85 841	1 408	153	16.6	88.7	87.0	1.7	37 492	827	1 197	37 152
	P 医 療 , 福 祉	96 332	91 746	90 397	1 349	4 586	15.0	82.6	82.1	0.5	24 911	473	446	24 883

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	328 926	307 325	277 101	30 224	21 601	19.4	165.3	149.1	16.2	207 134	1 728	2 663	206 207
	E 製 造 業	356 657	333 150	286 669	46 481	23 507	19.6	169.8	149.5	20.3	70 924	435	823	70 544
	I 卸 売 業 , 小 売 業	332 606	294 427	274 769	19 658	38 179	19.6	162.2	151.0	11.2	11 277	122	254	11 145
	P 医 療 , 福 祉	295 479	282 873	267 422	15 451	12 606	18.3	149.5	144.7	4.8	50 826	312	603	50 533
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	93 442	90 989	88 295	2 694	2 453	15.0	87.2	85.1	2.1	62 162	825	2 499	60 480
	E 製 造 業	107 517	106 315	98 371	7 944	1 202	15.1	101.0	96.8	4.2	6 487	86	525	6 040
	I 卸 売 業 , 小 売 業	89 149	88 818	87 685	1 133	331	16.6	90.6	88.9	1.7	17 359	206	299	17 266
	P 医 療 , 福 祉	116 481	106 416	104 049	2 367	10 065	14.4	86.2	85.3	0.9	10 938	76	143	10 873

**第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、
出勤日数及び実労働時間**

平成31年3月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	304 896	292 671	258 804	33 867	12 225	18.5	152.8	138.5	14.3
	男	364 759	346 890	-	-	17 869	19.2	165.1	145.6	19.5
	女	214 281	210 599	-	-	3 682	17.5	134.3	127.8	6.5
事業所規模 30～99人	計	245 203	222 991	209 004	13 987	22 212	18.3	142.1	130.4	11.7
	男	307 582	277 882	-	-	29 700	19.1	157.8	142.1	15.7
	女	177 018	162 990	-	-	14 028	17.4	124.9	117.6	7.3
事業所規模 5～29人	計	211 239	203 043	190 281	12 762	8 196	18.5	135.2	126.6	8.6
	男	276 480	266 761	-	-	9 719	19.8	156.1	142.4	13.7
	女	149 229	142 480	-	-	6 749	17.2	115.2	111.5	3.7

〈参考〉全国の結果(平成31年3月・速報値)

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成27年=100)

区 分	5人以上	
	実 数	前年同月比
		%
現金給与総額 (円)	279 922	△ 1.9
きまって支給する給与 (円)	262 175	△ 1.1
所定内給与 (円)	242 384	△ 0.9
特別に支払われた給与 (円)	17 747	△ 12.4
出勤日数 (日)	17.9	※ △ 0.5
総実労働時間 (時間)	138.3	△ 3.0
所定内労働時間 (時間)	127.5	△ 2.9
所定外労働時間 (時間)	10.8	△ 4.4
常用労働者数 (千人)	49 880	1.8
パートタイム労働者数 (千人)	15 743	4.3
入職率 (%)	1.83	※ △ 0.01
離職率 (%)	2.39	※ △ 0.05

(注) ※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成27年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
平成27年	100.0	0.3	100.0	△ 0.7	100.0	△ 1.0	100.0	2.1
28年	100.2	0.2	100.3	0.4	98.4	△ 1.7	102.0	2.1
29年	100.7	0.5	100.2	△ 0.1	99.5	1.1	104.7	2.5
30年	101.6	0.9	99.9	△ 0.3	98.1	△ 1.4	105.8	1.1
30年3月	101.7	1.0	100.4	△ 0.3	102.7	△ 0.9	104.1	1.6
4月	102.7	0.7	101.5	△ 0.1	102.7	△ 0.9	105.5	1.2
5月	101.3	1.1	99.9	0.3	97.3	0.9	106.0	1.2
6月	102.1	1.0	100.9	0.2	98.2	0.9	106.2	1.0
7月	101.8	0.8	100.5	△ 0.3	96.4	△ 1.8	106.2	0.8
8月	101.2	1.0	99.2	△ 0.5	91.8	△ 1.9	106.3	0.9
9月	101.2	0.4	99.0	△ 1.0	95.5	△ 3.6	106.2	0.8
10月	102.0	1.1	99.5	△ 0.6	100.0	0.0	106.4	0.7
11月	102.2	1.3	100.0	0.3	100.9	△ 2.6	106.6	0.7
12月	101.8	0.6	99.9	0.2	99.1	△ 4.3	106.9	0.8
31年1月	99.6	△ 0.6	97.7	△ 0.8	92.7	△ 1.9	106.9	2.0
2月	100.2	△ 0.2	98.3	△ 0.4	97.3	△ 0.9	106.8	2.0
3月	100.6	△ 1.1	98.7	△ 1.7	98.2	△ 4.4	106.0	1.8

○毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約700事業所を対象として調査を行っている。

3 用語の定義

(1)常用労働者について

・常用労働者

①期間を定めずに雇われている者

②1か月以上の期間を定めて雇われている者

のいずれかに該当する者をいう。

・パートタイム労働者

「常用労働者」のうち、

①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者

②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

のいずれかに該当する者をいう。

・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

(2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（％）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者も含む。

(3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

(4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ②支給事由の発生が不定期なもの
 - ③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
 - ④いわゆるベースアップの差額追給分
- (5)出勤日数について
調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。
- (6)実労働時間数について
調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
- ・総実労働時間数
次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。
 - ・所定内労働時間数
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・所定外労働時間数
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

○利用上の注意

1 指数の基準時について

平成29年1月分から、指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準とする。これに伴い、平成29年1月分以降と比較できるように、平成28年12月分までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。ただし、平成28年12月分までの前年同月比は、平成22年基準指数で計算したものである。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを平成30年1月分で更新したことに伴い、平成30年1月分公表時に過去に遡って改訂している。

平成31年1月分では基準とする母集団労働者数の更新を実施しないため過去に遡って改訂は行わない。

3 日本標準産業分類の改訂について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「x」は秘匿値、「r」は修正値、「-」は集計数値がないことを示している。

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

令和元年5月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」